

九州本部組織強化拡大対策会議

12月15日13:00より、サンメッセ鳥栖にて、九州本部組織拡大対策会議が開催されました。博多地区本部からは、諸永書記長、香田書記次長、佐藤組織部長、岩田執行委員、西野執行委員、大仁田氏に出席していただき、コロナ禍で大規模な集会を開催するのが困難な中、多くの意識ある組合員が集まり今後の取り組みについての議論を深めました。九州本部の古賀副委員長の開会挨拶にはじまり、千々岩委員長の挨拶、その後、中央本部からお越し頂いた鈴木執行委員による労働講座「コロナ禍における、物流労働者の働き方の変化」が行われ、岩元書記長にも挨拶をして頂きました。青年部からの報告では「掲示板を最新に」というテーマで福崎氏（九州本部）と香田氏（博多地区本部）が合同で提起を行い、組織拡大のための取り組みの前提として、職場の掲示板を活用し国労がどのような組織であるかを訴える必要があるという主旨でそれぞれの思いを伝えました。職域別報告では、営業（駅）は島田氏（長崎地区本部）、施設は畠山氏（北九州地区本部）、車掌は田原氏（北九州地区本部）、運転は糸山氏（北九州地区本部）に発言して頂き、博多地区本部組織部新人として佐藤組織部長による決意表明もありました。その後、萩原組織部長（九州本部）の集約を経て、最後は千々岩委員長による「団結ガンバロウ」の掛け声で閉会しました。



写真は左から

佐藤組織部長
(博多地区本部)福崎執行委員
(九州本部)

青年のひとりごと

ご存知の通り、現在会社は「コロナが終息しても以前と同じ状態に戻ることはない」と勝手に決めつけ、鉄道事業において大幅なコスト削減を進めています。奇妙な横文字まで使い、それをあたかも戦略的ビジネスであるかのように謳っていますが、その実態は「10秒」で分かるほど単純明快と言えます。会社が上記のように述べる根拠としては、コロナ禍を機にテレワークが一般化し、今後は鉄道利用者が大幅に減るのだとか。しかし、本当にそう断言出来るのでしょうか？そもそも、このテレワークというのは1970年代に普及し、1990年代にポップカルチャーの注目の的になるなど、比較的長い歴史を持っています。このことから、テレワークが経費削減の手段として、むしろ「コロナ前」から主流になっていないことの方が不思議です。これは、日本の文化的背景から容易に説明できるのですが、日本社会は和を重んじる共同体主義が根付いており、組織においてはすべての成員が親密につながるいわゆる「一体感」が求められます。テレワークという労働形態は、この「一体感」を前提としないことから日本人の従来の働き方になじまず、これが原因で「主流」にならなかったと考えられます。現に、テレワークを行っている20～59歳の男女正社員に対し行われた調査によると、4分の1以上が「私は孤立しているように思う」「私には仲間がない」と答えているそうです。つまり、一時的にテレワークが流行ったのは、単に国からの要請によるもので、本当は誰もがみんなと顔を合わせて仕事をしたいわけです。このことから、会社が「テレワークが増えて鉄道利用者は激減する」というのは、他でもなくコスト削減を意図した口実に過ぎません。仮に「コロナ前」の水準に完全に戻らなかったとしても、コロナ禍においてすでに大幅な削減をしているわけだから、そこから回復に向かう段階でさらなる削減を行うことは、現場や乗客の声を無視した暴挙としか言えません。

○当面する行動

- 12月28日（火）11:00～/組織・交通合同対策会議 博多地区本部事務所
- その他未定